

子どもたちが輝く未来のために

改憲 NO!

ねらいは9条 戦争への道
 改正のハードルをうんと低くして向をするのか。憲法9条を変え、自衛隊を「国防軍」にしてアメリカとともに戦争をする国へ。それが改憲を主張する人たちのねらいです。

ハードル下げる96条改憲
 自民党は昨年、改憲案を発表。そしていま、力を入れているのが、憲法改正の発議要件を定めた96条の改憲です。憲法改正の提案をするには衆参両院で「三分の二以上」の賛成が必要で、それを日本維新の会などいっしょになって「半半数」に変えようとしています。

子どものおかしな...
 これは、アジア太平洋戦争が終わって9年後に小学校6年生が書いた詩の一節です。日本はいま、このねがいにこたえているでしょうか。

私はこの世の中に生きていて
 戦争の起るような
 ひどらしい世の中を
 明るく楽しい世の中になるよう
 働きあけていくのだ
 私は世の中へ
 次の生まれてくる人たちのために
 生まれてきたのだ

原発 NO!

想像していただこう
 もし、今、中国第一原発のような事故が起ったとしたら、福島の原発は、放射能汚染によって、いまだに15万人が避難生活を強いられ、廃炉作業は見えない未来を待っています。

さらに活断層の危険が...
 私たちのまわりをみても、中国電力島根原発のすぐ南側に20キロを超える活断層があり、また瀬戸内海を隔てた四国電力伊方原発のすぐ近くには中央構造線という日本列島を東西にびる活断層があります。

心配な「南海トラフ」大地震
 いま日本でもっとも恐れられているのが静岡県と駿河湾から九州東方沖までの「南海トラフ」巨大地震です。30年以内に発生する確率は60、70%とされます。
 国の有識者会議のまとめによれば、最悪の場合M9.1の地震が想定されています。また、約2千におよぶ活断層がこの巨大地震の影響で動く可能性も否定できません。

地震大国・日本
 日本には全世界の1割を超える50基もの原発が集中しています。いちばんの原発大国はアメリカです。そのアメリカの西海岸には、ほとんど原発がありません。地震による原発事故の怖さをよく知っているからです。



日本は70年近く戦争をしない国として世界に認められてきました。国民はだれひとり戦争に巻き込まれることも殺されることもなかったのです。海岸戦争やイラク戦争のときも武器をもってたたかうことをしませんでした。憲法9条のおかげです。
戦争放棄は国際社会への公約
 アジアで2千万人、日本で3百万人の命を奪ったあの戦争。その反省から戦争放棄をちかつかせた9条は、国際社会への公約です。ふたたび、戦争をする国、自由や権利のない国になることを許してはいけません。

白血病の少女サファ。劣化ウラン弾(湾岸戦争)の影響と思われる白血病やガンに冒されたイラクの子供たちは、人類の未来に警鐘をならしている。(撮影:森住 卓)



通しすら立ちません。3年目に入ったいまでも大量の放射能が大気中に放出されています。食糧の放射能汚染や子どもたちの健康への影響が心配されています。
 地震国に原発はあまりにも危険です。原発を選択しなければならぬ理由はどこにもありません。原発の即時廃止を求めましょう。

避難住民のスクリーニング検査。福島県二本松市男女共生センター(撮影:森住 卓)

「九条の会」とは...?

2004年6月10日、「日本と世界の平和な未来のために、「改憲」のくわだてを阻もう」という「九条の会」アピールが出されました。発表したのは、井上ひさし、梅原猛、大江健三郎、奥平康弘、小田実、加藤周一、澤地久枝、鶴見俊輔、三木睦子の9人。

いまでは全国で7500を超える「九条の会」が広がっています。広島県内では地域や分野、職場などで86の「九条の会」が生まれ、「広島県9条の会ネットワーク」をつくって、平和憲法を守る多様な活動を続けています。

発行: 広島県9条の会ネットワーク
 連絡先 石口俊一法律事務所 広島市中区八丁堀4-24-5F
 TEL: 082-222-0072 FAX: 082-245-2502
 このチラシは広島県内で40万枚を配布しています。カンパをお願いします。
 郵便振替口座: 01390-6-95802 加入者名: 広島県9条ネット

さらに詳しいことは
 プログをダウンロード
保存版
<http://article9h.seesaa.net/>
 広島県9条の会ネットワーク 編集



原発



どうして?

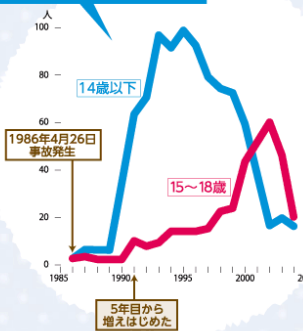
Q 原発なくなると停電する?

A 昨年5月、北海道電力泊原発3号機が定期検査のため停止し、国内50基すべての原発が止まりましたが、停電はどこにも起きませんでした。今年の夏も、稼働中の関西電力大飯原発3、4号機を動かさなくても、西日本全体で3.4%の余裕があることが明らかになっています(今年4月発表の9電力会社の見通し)。停電の心配はまったくありません。

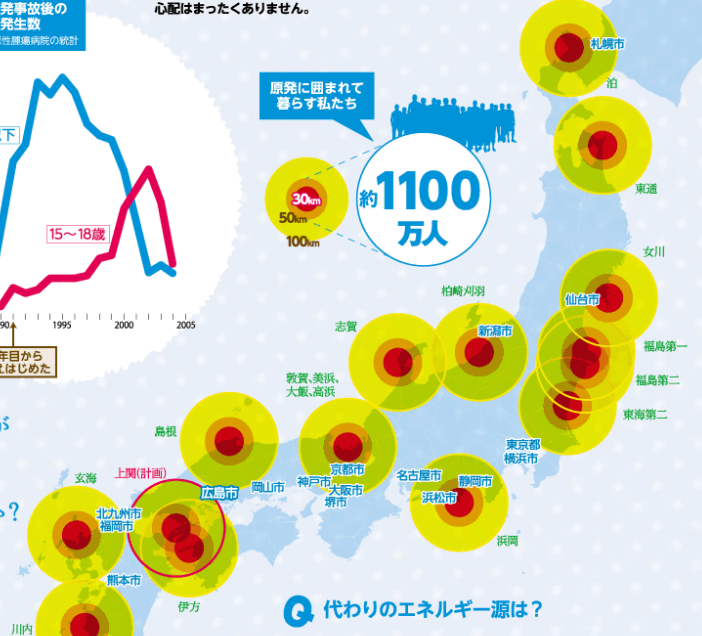
Q 原発の発電コストは安い?

A 国の試算では、1kWhあたりのコストは石炭火力で約9.6円、原子力発電で約8.9円となっています。これには地元に支払われる多額の交付金や安全対策費、核燃料サイクルの研究開発費など、多くの政策コストが含まれていません。10年もの間に閉じ込める必要があるといわれる使用済み核燃料の廃棄・処分費用も、いくらかかるかわかりません。原発は必ず「廃炉」にすることがあります。その費用は、電気事業連合会の概算では1基あたり6千億円近くになります。事故の補償などを考えると、気が遠くなるほどコストがかさみ、これが電気料金にはお返ります。原子力発電ほど高くつくものはありません。

チェルノブイリ原発事故後の甲状腺がんの発生数
ペルーシ・ミンク国立癌センターの統計



原発事故が起きたら、どこへ逃げますか?



Q 代替のエネルギー源は?

A 太陽光や風力などの再生可能な自然エネルギーは、現在の日本の電力消費量の5倍以上あります(環境省)。自然エネルギーは原子力や火力と違って、輸入する必要がなく、枯渇もしません。今後、自然エネルギーによる発電の割合を大きくすれば、料金も安くなり、日本経済にも好都合です。最新の天然ガス発電はCO₂の発生が大幅に減り、しかも探採掘技術の発達で天然ガスの価格も下がっています。最新型火力への更新と自然エネルギーを組み合わせれば、産業用も含めて電力は十分にまかなえます。

Q 核廃棄物は処理できるか?

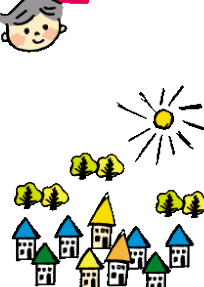
A 現代の科学技術レベルでは処理できません。宇宙に放り出せば、地球上にばらまかすことになり、海中深く沈めても海流があり、海溝は地震や火山の巣です。地中に埋めても地震があれば、引き受ける自治体とでないでしょう。いずれにしても、安全なレベルに下がるのに10万年もかかるといわれる物質を、だれが最後まで管理・監視できるのでしょうか。こんな「核のゴミ」を、これ以上、子どもたちに残してはいけません。

食品や呼吸を通して体内に入った微量でも「内部被曝」といいます。放射能はわずかでも24時間放射線を出しつづけて、細胞を傷つけます。特に乳幼児や子どもは細胞分裂が活発なため、影響を受けやすく、そのことはチェルノブイリ原発事故の経験からも明らかです。政府が定めた基準値以下なら安全とはいえないのです。

Q & A

立ちどまり見すえよう

明日



憲法



Q 96条改正は、裏口入学?

A 憲法96条が、参院選の争点になっています。憲法の改正には衆参両院でそれぞれ「3分の2以上」の賛成が必要です。自民党、維新の会などは、このハードルを「過半数」に引き下げようとしています。手続を変えるだけではありません。自民党の石破幹事長が「9条改正を視野に入れているからだ」とはつきり言っています。96条という「裏口」からこっそり入って、戦争放棄をさだめた9条を改悪する。なんと絶妙なやり方でしょうか。そもそも憲法は、人びとを権力者から守るために生まれました。だから、どこの国でも簡単に変えられないようになってます。アメリカは、上下両院それぞれの3分の2以上の賛成に加えて、50州のうち4分の3の州から同意をとることが必要で、日本よりも厳しくなっています。憲法は最高法規であり、法律や政治は憲法に基づいて行こう。こうした考え方を立憲主義といいます。96条のハードルを過半数に下げれば、政府の都合で簡単に憲法は変えられてしまいます。私たち国民の自由と権利を守る力は弱まることになるでしょう。

Q 9条を変えたらどうなる?

A 自民党の改憲案は、「国防軍」を明記し、「集団的自衛権」も認めています。自衛隊は軍隊となり、「専守防衛」の歯止めもなくなります。アメリカのする戦争に巻き込まれ、肩代わりすることになるでしょう。イラク戦争でもアフガニスタン戦争でも、たくさんの犠牲者を出しました。戦争のない世界へ向かう理想をかかげ、武力ではなく粘り強い話し合いによって国際紛争を解決しようとする平和憲法。その精神は、いまや世界の流れとなっています。軍事同盟は時代遅れです。

「集団的自衛権」とは、「自国と密接な関係にある外国(米国など)に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止する権利」のこと。自民党は、参院選後に「集団的自衛権」を認める「国家安全保障基本法」の国会提出をねらっています。



Q 日本国憲法は押しつけ?

A 自民党も維新の会も「押しつけ憲法、占領憲法」だから、憲法をまるごと変えようといっています。しかし、アメリカ占領軍は、好き勝手に憲法草案をつくったわけではありません。憲法研究会など日本人がつくったものが参考にされています。この草案が、戦後初の男女普通選挙で選ばれた国会議員によって慎重に審議され、日本国憲法が誕生しました。国の主人公となった国民は、基本的人権の尊重と戦争放棄を歓迎しました。二度と戦争はしないという決意が、この憲法を生みだしたのです。戦争放棄は世界への公約で、その後も国民は憲法9条を支持し、「戦争しない国」を選び続けてきました。「占領憲法」というのは、あまりにも上っ面の見方です。

Q 天皇を戴く国家? 公益と公の秩序?

A 私たち国民は主権者であり、国の主人公です。ところが、自民党の改憲案では天皇が「元首」で、「天皇を戴く国家」と言っています。国民主権を弱めようとしているのです。また、日の丸や君が代を憲法で強制しています。戦前の日本の姿にそっくりです。そのうえ、改憲案では「公共の福祉」に代えて「公益および公の秩序」を最優先し、集会、結社、言論、出版などの表現の自由が大きく制限されています。「公益」だと言え、原発再稼働、消費税増税、TPP参加などに反対する行動を政府は取り締まることができるよう、私たちが声を上げることは難しくなります。

